



被災者台帳による

被災者生活再建 支援システム



災害に負けない国づくり

日本の課題解決のためのトータルデザイン

災害対策基本法の改正により、
市町村長には「り災証明」の発給が義務化、
「被災者台帳」の作成が可能となった。

※RESILIENCE = 「回復力」「抵抗力」「復元力」

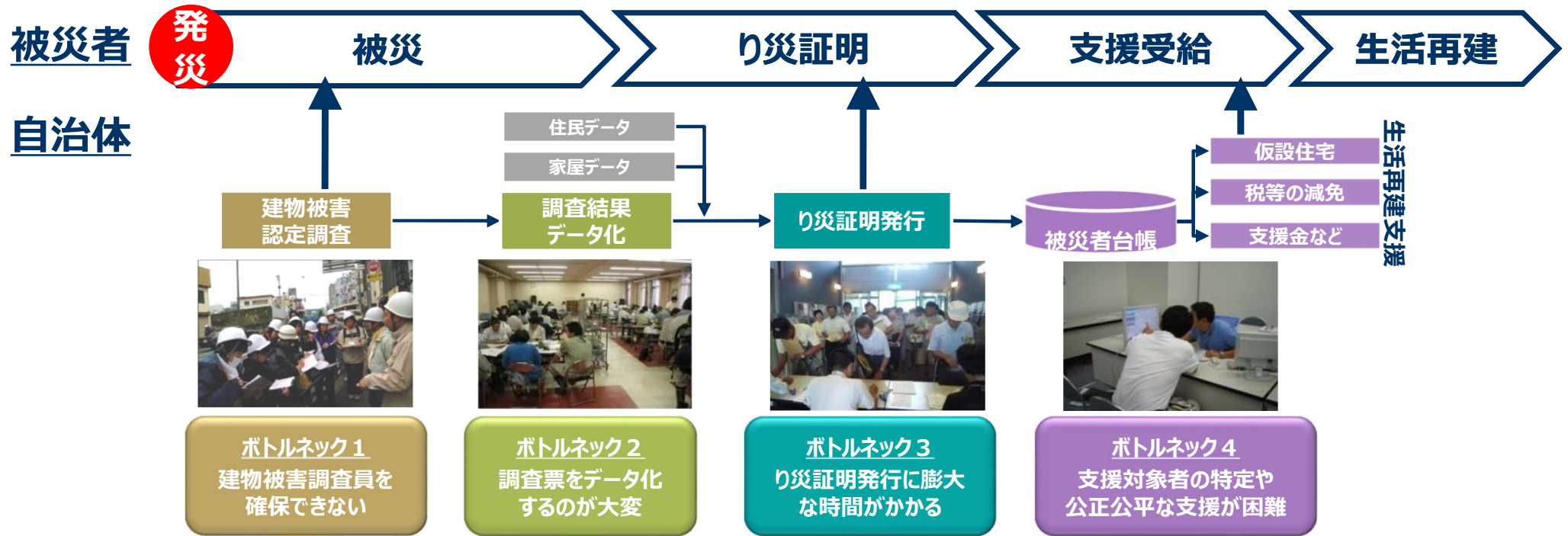


※本資料に記載されている写真は全て実際の現場で撮影されたものです。

東日本電信電話株式会社

被災者生活再建支援業務のボトルネック

・長年の被災地での研究の結果、以下のボトルネックがあることがわかった



被災者生活再建支援システム

建物被害認定調査トレーニング

ボトルネック1
建物被害
認定調査



- ・多くの被災地での実績をもとに、現場に即した建物被害認定調査研修を実施
 - ・標準手法により多くの調査員を育成し、災害時に至急必要となる調査員の不足を解消
- ※システムの整備だけでなく、人材の育成が重要**

1. 専門家による建物被害認定調査研修



2. 庁内の人材育成に向けた研修教材の提供



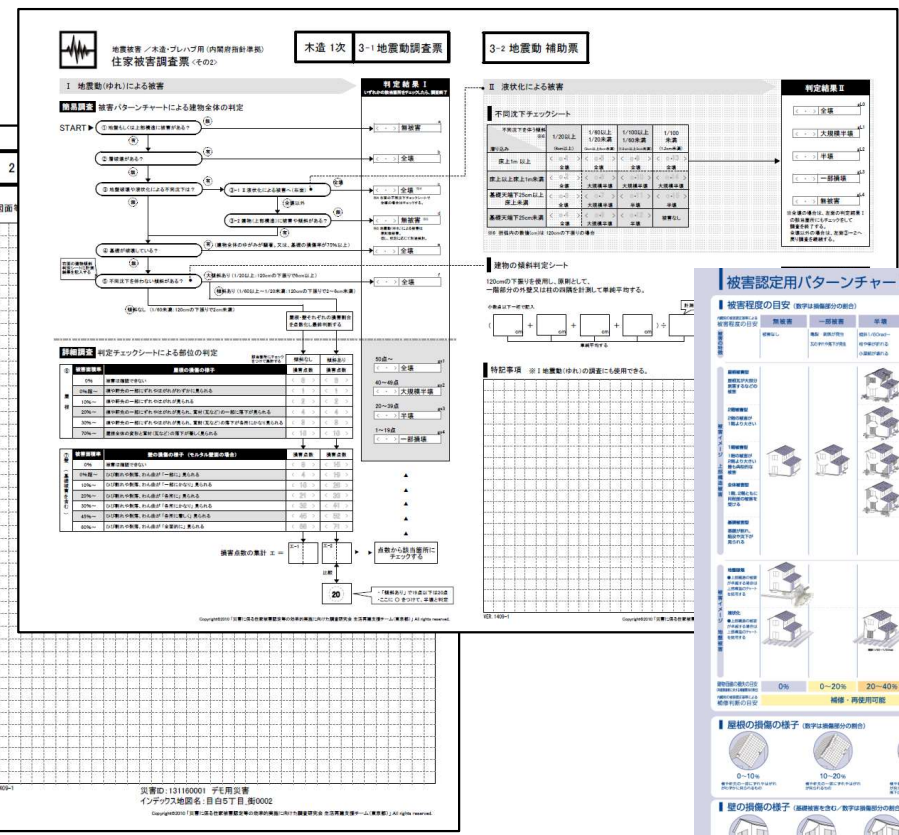
内閣府の調査指針に準拠し、被災地で の活用をもとに改良した調査票



- ・多くの被災地での実績をもとに、改良を重ねて進化した調査票
- ・フローに従って簡単に被害判定が可能、多くの調査員を確保できる。
- ・他自治体からの応援職員も速やかに調査できる。

(裏面) 内閣府調査指針をフローチャート化

(表面)
調査家屋を地図上に記録



被害認定用パターンチャート (モルタル壁面用) DATS

被害程度の目安	無被害	一部被害	半壊	大規模半壊	全壊	全壊(倒壊)
被害程度	[Image]	[Image]	[Image]	[Image]	[Image]	[Image]
被害割合	0%	0-20%	20-40%	40-50%	50%以上	50%以上
被害判定	無被害	一部被害	半壊	大規模半壊	全壊	全壊(倒壊)
被害判定の目安	0-10%	10-20%	20-30%	30-70%	70%以上	70%以上
被害判定の目安	0-10%	10-20%	20-30%	30-70%	70%以上	70%以上

建物被害認定調査

ボトルネック1
建物被害
認定調査



平成24年京都府南部地域豪雨災害



調査済証／不在票

整理番号

この建物は、り災証明のための調査を行いました。平成〇年〇月〇日より、り災証明の交付申請の受付をいたします。

(交付申請には、この用紙と印鑑が必要です)

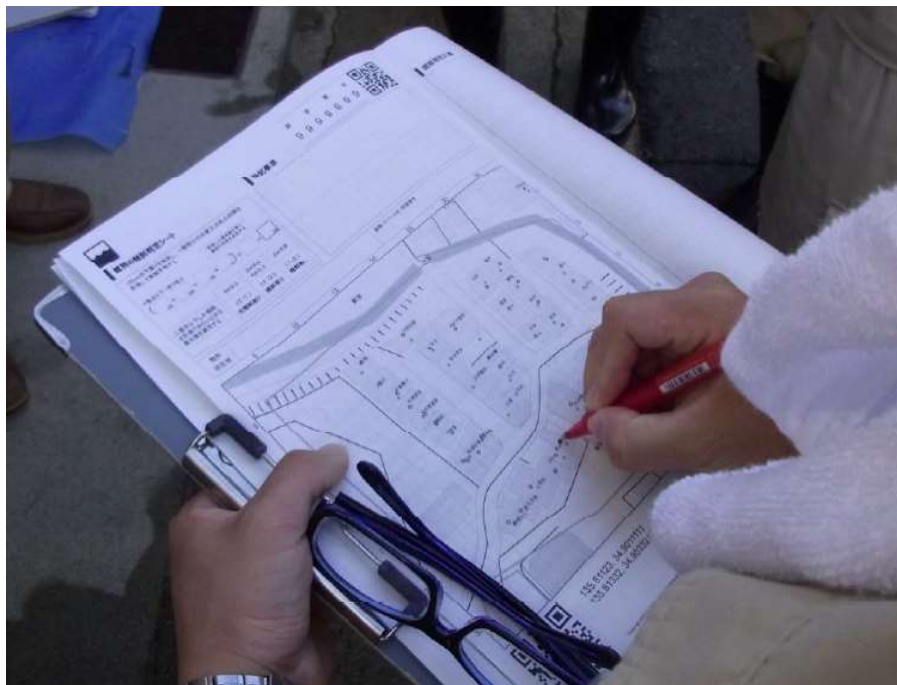
調査日時 XX 月 XX 日 午前 午後 :

調査申し出のお願い

ご不在でしたので、建物の外観の被害調査を実施しました。その結果、り災証明を発行するためには、ご自宅の室内を調査する必要があります。立ち会いが必要となりますので、以下へご連絡ください。

【問い合わせ先】

宇治市〇〇課 電話 〇〇〇-〇〇〇〇



調査結果データ化

ボトルネック
調査結果
データ化



[建物被害認定調査モバイルシステム]

- ・被災地で活用が進んでいるスマホやタブレット等のモバイルを利用した建物被害認定調査
- ・多くの被災地での実績をもとに、改良を重ねて進化した調査票にもとづく設計

● 住家被害認定調査をスマホやタブレットでも実現

- ・調査位置の保存
- ・調査写真の保存
- ・調査結果の保存
- ・ダッシュボードによる調査管理



り災証明書の例

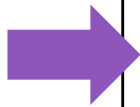
ボトルネック3
り災証明発行



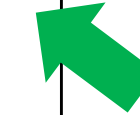
②家屋
(何に)



③被害
(どんな被害が)



①住民
(誰の)

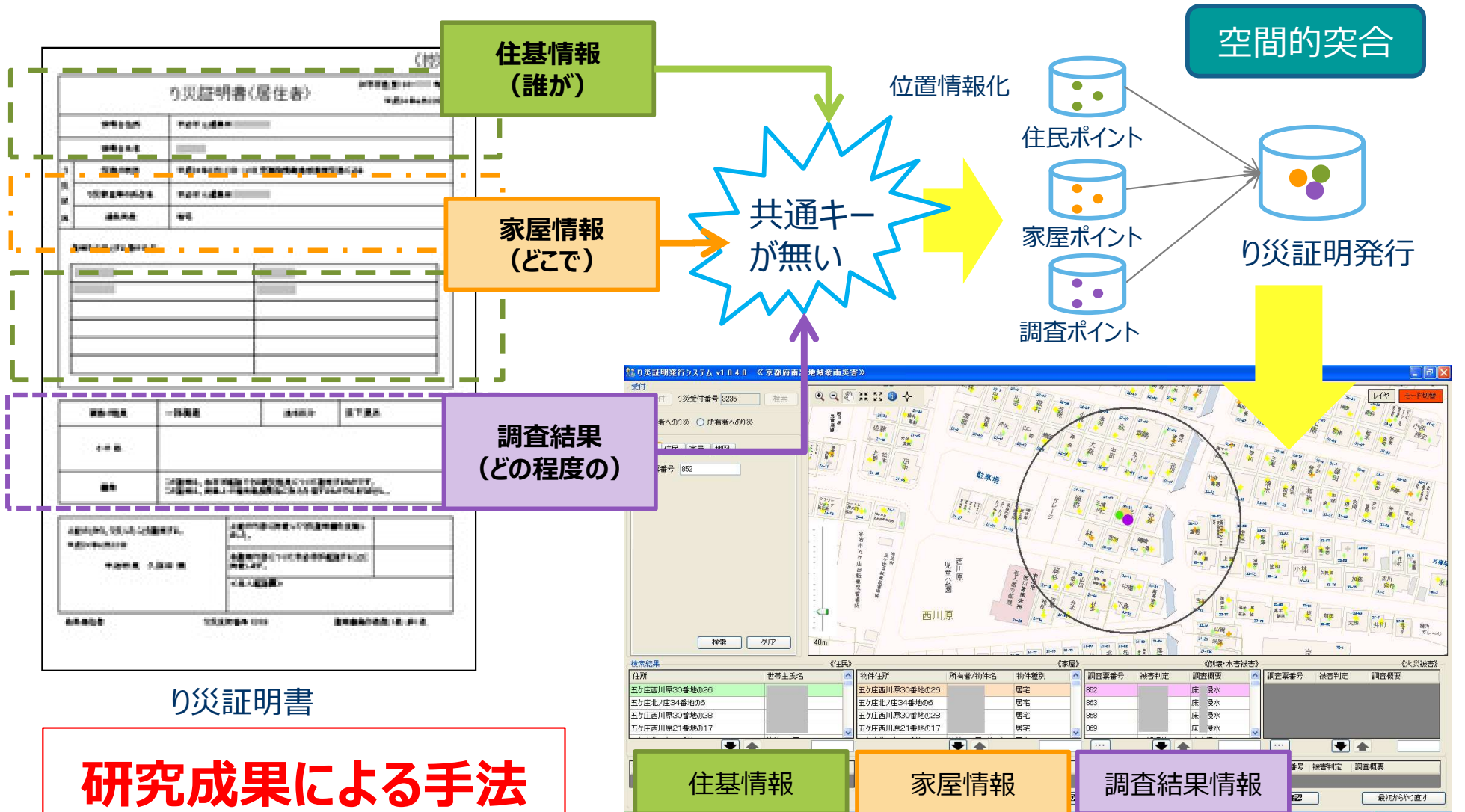


り 災 証 明 書		●▲市り第-00002号 平成25年5月27日			
世帯主住所	京都市上京区東千本町402				
世帯主氏名	矢加部 興繁	世帯人員	4人		
災害の原因	2013年x月x日 京都市地震 による				
り災者住所	京都市上京区東千本町402				
り災者	矢加部 興繁				
り災場所	京都市上京区東千本町402				
り災物件種別	居宅				
世帯構成					
氏名	続柄	年齢	氏名	続柄	年齢
矢加部 興繁	世帯主	95	矢加部 史歩子	妻	95
矢加部 知乃	子	66	矢加部 公茂	子	60
り災程度	区分	半壊			
	参考				
	その他				
上記のとおり、り災したことを証明する。 平成25年5月27日 京都市長 門川 大作					



り災証明発行システム

- ・り災証明書の発行のために必要な3情報（住基情報・家屋情報・調査結果）の名寄せを位置情報を使って迅速に実施
- ・地図上の名寄せは（テキスト上の名寄せと比較し）作業時間の短縮、ミスのない作業の実現に必須な機能

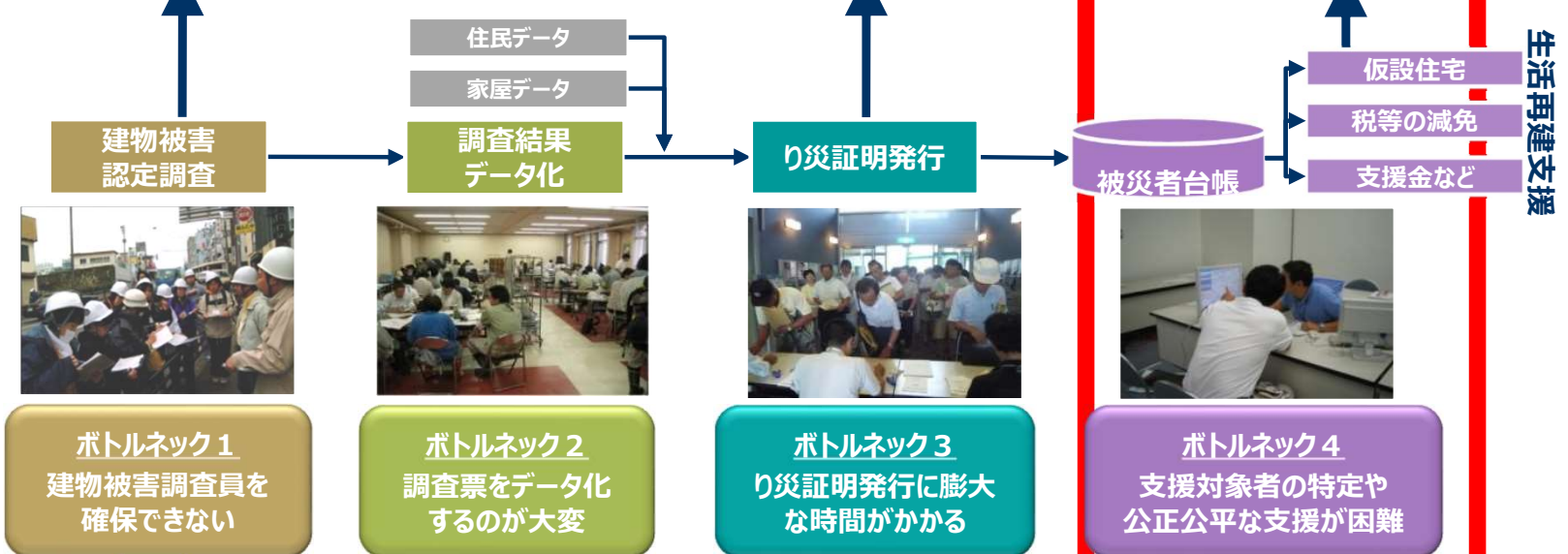


ボトルネック④～被災者台帳～

ボトルネック4
被災者台帳



自治体



システム



被災者生活再建支援システム

被災者台帳システムを活用した支援業務の管理



被災者への各種支援業務（支援金や自治体独自の支援策等）を各課横断的に管理でき、支援対象者の特定や被災者に対する支援漏れを無くし、質の高い被災者台帳を作成



進捗	業務登録名	業務の対象	対象者氏名	備考
5 申請	生活再建支援金	り災証明世帯	高士 剛一	
1 開始	くらし資金貸付	り災証明世帯	高士 剛一	
5 申請	市民税減免	り災証明個人	高士 剛一	
9 終了	国保減免	り災証明個人	高士 剛一	
1 開始	後期高齢保険減免	り災証明個人	高士 剛一	
9 終了	介護保険減免	り災証明個人	高士 剛一	
5 申請	幼稚園保育料減免	り災証明個人	高士 剛一	

被災者情報

り災情報

支援業務情報

被災者生活再建支援システムにおける 被災地での活用実績

他に類をみない被災地実績

被災したユーザ様の現地ご支援率**100%**です。これからも100%を目指します

-  地震
-  風水害
-  火災

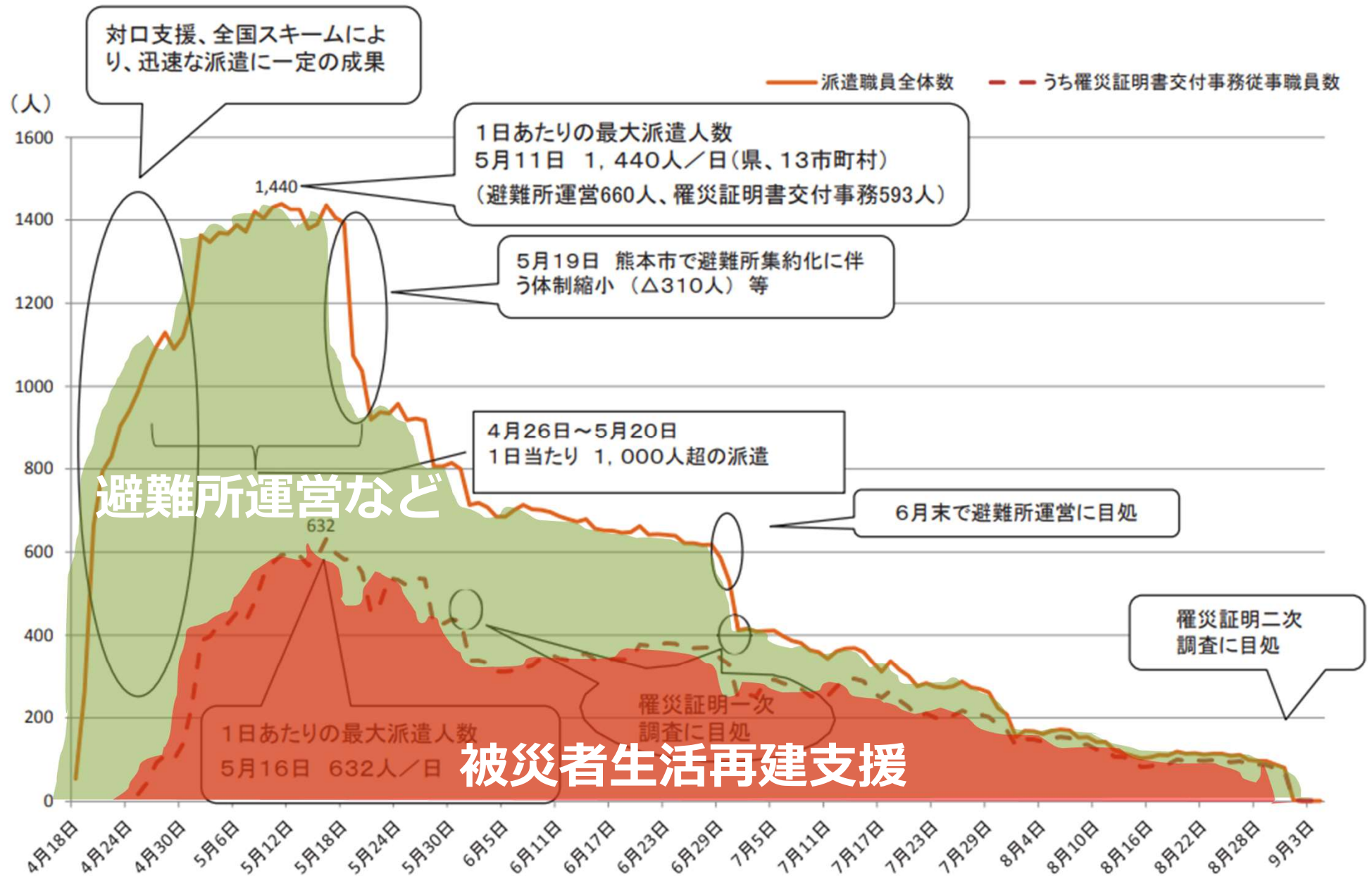
産官学連携チームでの被災地支援・研究及び被災地での活用実績

<p>2004 中越地震 小千谷市</p> 	<p>2007 能登半島沖 輪島市</p> 	<p>2007 中越沖地震 柏崎市</p> 	<p>2011 東日本大震災 岩手県</p> 	<p>2012 京都南部豪雨 宇治市</p> 	<p>2013 大雨災害 豊島区</p> 
<p>2013 京都 台風18号 京都市</p> 	<p>2013 台風26号 大島町</p> 	<p>2014 大雨災害 福知山市</p> 	<p>2016 熊本地震 16市町村</p> 	<p>2016 台風10号 岩泉・宮古市</p> 	<p>2016 駅前大火 糸魚川市</p> 
<p>2018 大阪北部 池田・大山崎</p> 	<p>2018 西日本豪雨 倉敷・岡山他</p> 	<p>2018 北海道胆振地震 安平・厚真・むかわ</p> 	<p>2019 山形県沖地震 村上市</p> 	<p>2019 台風15号 市原市</p> 	<p>2019 台風19号 長野市・郡山市・栃木市・佐野市・岩手県・茨城県・東京都・さいたま市 (26自治体活用)</p> 



応援受援の輪の広がり

熊本地震における短期派遣職員数推移



総務省「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」報告書より

全国応援受援ネットワーク

- 私たちは、産官学の**全国応援受援ネットワーク**をつくらうとしています。

新潟から安平町への応援職員

東京から
熊本への
システム貸与

東京から熊本への応援職員



むかわ町



秋田市岩手県

新潟県

郡山市

第1回

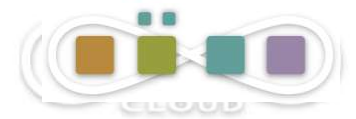
全国ユーザーカンファレンス

長野市 佐野市
さいたま市
岐阜市 八王子市
大島町
京都府 京都市
神戸市
岡山市 香南市
海田町
八丈町
熊本市

- クラウド版
- クラサバ版
- 共同利用版



ユーザーカンファレンス



第1回 (2019.10.9)

- 13:30~13:35 開会のご挨拶
- 13:35~13:55 講演1 北海道むかわ町 様 「被災地におけるシステム活用について」
北海道むかわ町
総務企画課 危機対策グループ
主事 木村 祐太 様
- 13:55~14:05 質疑応答
- 14:05~14:25 講演2 東京都北区 様 「平常時におけるシステム訓練、研修について」
東京都北区
区民部戸籍住民課 王子区民事務所
所長 内田 庄一 様
- 14:25~14:35 質疑応答
- 14:35~15:00 NTT 東日本 「導入状況について」
- 15:00~15:10 休憩
- 15:10~15:30 NTT 東日本 「バージョンアップについて」
- 15:30~15:55 MS&AD インターリスク総研(株) 「建物被害認定調査研修のご紹介」
- 15:55~16:20 ESRI ジャパン(株) 「モバイル調査システムのご紹介」
- 16:20~16:35 自治体様からの提言 茨城県 様 「システムを活用した応援受援について」
茨城県
防災・危機管理部 防災・危機管理課
防災担当 大関 裕之 様
- 16:35~16:40 閉会のご挨拶・アンケート記入
- 16:40~17:10 システム操作、モバイル調査操作体験コーナー



<本件問い合わせ先>

東日本電信電話株式会社
ビジネスイノベーション本部
テクニカルソリューション部
第四プロジェクトエンジニアリンググループ 第一担当

TEL : 03-6803-9056

MAIL : saiken-gm@east.ntt.co.jp